

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,392,071,300	預り補助金等(注)	1,907,542,835
前払費用	55,642,375	リース債務	1,543,320
前渡金	196,431,074	未払金	4,622,579,902
未収金	53,996	未払法人税等	72,000
賞与引当金見返(注)	46,704,385	預り金	13,568,971
流動資産合計	6,690,903,130	賞与引当金	46,704,385
		流動負債合計	6,592,011,413
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注)	
構築物	63,213,000	資産見返補助金等	2,712,998,729
減価償却累計額	△ 9,342,171	資産見返物品受贈額	178,198,247
	53,870,829	長期リース債務	5,264,415
機械及び装置	69,272,335	退職給付引当金	11,699,740
減価償却累計額	△ 5,362,307	固定負債合計	2,908,161,131
	63,910,028		
車両運搬具	7,941,600	負債合計	9,500,172,544
減価償却累計額	△ 1,191,240		
	6,750,360		
工具器具備品	2,893,233,704	純資産の部	
減価償却累計額	△ 334,132,599	I 資本金	
	2,559,101,105	政府出資金	100,000,000
有形固定資産合計	2,683,632,322	資本金合計	100,000,000
2 無形固定資産		II 資本剰余金	
ソフトウェア	214,315,014	資本剰余金	4,954,966
無形固定資産合計	214,315,014	資本剰余金合計	4,954,966
3 投資その他の資産		III 利益剰余金	
敷金・保証金	5,777,372	積立金	832,678
退職給付引当金見返(注)	11,699,740	当期未処分利益	1,350,669
長期前払費用	983,279	(うち当期総利益)	1,350,669
投資その他の資産合計	18,460,391	利益剰余金合計	2,183,347
固定資産合計	2,916,407,727	純資産合計	107,138,313
資産合計	9,607,310,857	負債純資産合計	9,607,310,857

(注) これらは、福島国際研究教育機構(以下「F-REI」という。)が採用する独立行政法人会計基準固有の勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科目	金額		
I 損益計算書上の費用			
研究業務費	6,134,693,338		
一般管理費	1,680,800,991		
財務費用	142,964		
法人税、住民税及び事業税	72,000		
損益計算書上の費用合計		<u>7,815,709,293</u>	
II その他行政コスト (注)		—	
III 行政コスト			<u>7,815,709,293</u>

(注) これらは、F-REIが採用する独立行政法人会計基準固有の勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
職員給与、賞与及び手当	57,867,772	
法定福利費	5,540,749	
賃借料	4,268,688	
委託費	4,962,831,606	
保守及び修繕費	51,264,639	
業務委託費	670,376,574	
備品費	16,807,686	
消耗品費	14,755,521	
旅費交通費	4,381,531	
減価償却費	341,763,536	
その他	4,835,036	
		6,134,693,338
一般管理費		
役員報酬	102,559,038	
職員給与、賞与及び手当	468,501,261	
法定福利費	102,909,951	
雑給	146,805,384	
賃借料	55,645,405	
保守及び修繕費	77,940,898	
消耗品費	20,086,565	
旅費交通費	78,300,157	
通信費	53,770,054	
業務委託費	359,446,137	
広告宣伝費	54,527,995	
減価償却費	58,985,240	
賞与引当金繰入	46,704,385	
退職給付引当金繰入	5,897,134	
その他	48,721,387	
		1,680,800,991
財務費用		
支払利息	131,625	
為替差損	11,339	
		142,964
経常費用合計		7,815,637,293
経常収益		
補助金等収益(注)		7,361,210,495
科研費間接経費収入		886,000
物品受贈益		2,804,412
資産見返等戻入(注)		
資産見返補助金等戻入	335,396,451	
資産見返物品受贈額戻入	64,161,085	
		399,557,536
賞与引当金見返に係る収益(注)		46,704,385
退職給付引当金見返に係る収益(注)		5,897,134
経常収益合計		7,817,059,962
経常利益		1,422,669
税引前当期純利益		1,422,669
法人税、住民税及び事業税	72,000	
		72,000
当期純利益		1,350,669
当期総利益		1,350,669

(注) これらは、F-REIが採用する独立行政法人会計基準固有の勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (△当期末処理 損失)	うち当期総利益 (△当期総損失)		利益剰余金 (△繰越欠損金) 合計
当期首残高	100,000,000	100,000,000	1,578,874	1,578,874	-	832,678	-	832,678	102,411,552
当期変動額									
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得	-	-	3,376,092	3,376,092	-	-	-	-	3,376,092
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益の処分による積立	-	-	-	-	832,678	△832,678	-	-	-
(2) その他									
当期純利益 (△当期純損失)	-	-	-	-	-	1,350,669	1,350,669	1,350,669	1,350,669
当期変動額合計	-	-	3,376,092	3,376,092	832,678	517,991	1,350,669	1,350,669	4,726,761
当期末残高	100,000,000	100,000,000	4,954,966	4,954,966	832,678	1,350,669	1,350,669	2,183,347	107,138,313

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 809,136,272
研究業務費及び一般管理費支出	△ 4,663,191,502
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,172,945,825
補助金等収入	10,549,048,437
その他の収入	49,162,727
小計	2,952,937,565
利息の支払額	△ 118,000
法人税等の支払額	△ 72,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,952,747,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,744,942,728
無形固定資産の取得による支出	△ 37,302,800
敷金・保証金差入による支出	△ 3,376,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,785,621,620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,006,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,006,880
IV 資金増加額	1,166,119,065
V 資金期首残高	5,225,952,235
VI 資金期末残高	6,392,071,300

利益の処分に関する書類

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
I 当期末処分利益		1,350,669
当期総利益	1,350,669	
II 利益処分額		
積立金	1,350,669	1,350,669

重要な会計方針及び注記事項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物	7年
機械及び装置	4～7年
車両運搬具	3～4年
工具器具備品	2～8年

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法を採用しております。

（2）無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	3～5年
--------	------

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、補助金等により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. F-REI の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	7,815,709,293 円
自己収入等	△ 2,804,412 円
法人税等及び国庫納付額	△ 72,000 円
<u>機会費用</u>	<u>86,639,229 円</u>
F-REI の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,899,472,110 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料、固定資産の減価償却相当額、物品の取得価格等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、F-REI での勤務期間に対応する部分について、役職員の退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△57,375 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,408,044 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>6,392,071,300 円</u>
資金期末残高	6,392,071,300 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。未収債権等に係る相手先の信用リスクは、内部規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」及び「未払金」について、現金は記載を省略しており、預金及び未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

〔貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要〕

F-REI では、本部や研究施設における建物等の賃貸借契約を締結しており、契約終了時に原状回復義務を有しておりますが、現時点では、履行時期の予測及び除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

F-REI は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,802,606 円
退職給付費用	5,897,134 円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>一円</u>
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>11,699,740 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,897,134 円
----------------	-------------

〔重要な債務負担行為〕

契約締結後、翌年度以降に履行となる主なものは、以下の通りです。

(単位：円)

件名	令和7年度以降 支払予定額
高電場フーリエ変換型質量分析計の購入	98,945,000

〔重要な後発事象〕

令和7年4月1日付けで福島県から福島ロボットテストフィールドの建物等の現物出資を受けています。出資額は11,087,686,271円です。

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	53,456,000	9,757,000	—	63,213,000	9,342,171	8,705,150	—	—	53,870,829	
	機械及び装置	—	69,272,335	—	69,272,335	5,362,307	5,362,307	—	—	63,910,028	(注)
	車両運搬具	—	7,941,600	—	7,941,600	1,191,240	1,191,240	—	—	6,750,360	
	工具器具備品	202,606,871	2,690,626,833	—	2,893,233,704	334,132,599	319,689,906	—	—	2,559,101,105	(注)
	計	256,062,871	2,777,597,768	—	3,033,660,639	350,028,317	334,948,603	—	—	2,683,632,322	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	288,431,550	45,787,100	—	334,218,650	119,903,636	65,800,173	—	—	214,315,014	
	計	288,431,550	45,787,100	—	334,218,650	119,903,636	65,800,173	—	—	214,315,014	
投資その他の資産	敷金・保証金	2,401,280	3,376,092	—	5,777,372	—	—	—	—	5,777,372	
	退職給付引当金見返	5,802,606	5,897,134	—	11,699,740	—	—	—	—	11,699,740	
	長期前払費用	—	983,279	—	983,279	—	—	—	—	983,279	
	計	8,203,886	10,256,505	—	18,460,391	—	—	—	—	18,460,391	

(注) 当期増加の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	炭化炉	45,496,000 円
工具器具備品	水素エネルギー貯蔵システム	84,700,000 円
工具器具備品	高速液体クロマトグラフ質量分析計	55,000,000 円

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	44,347,244	46,704,385	44,347,244	—	46,704,385	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,802,606	5,897,134	—	11,699,740	
退職一時金に係る債務	5,802,606	5,897,134	—	11,699,740	
退職給付引当金	5,802,606	5,897,134	—	11,699,740	

4 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	1,578,874	3,376,092	—	4,954,966	資産の取得

5 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(復興特会、復興庁分)	1,902,858,662	64,867,730	267,000	325,891,451	1,467,485,237	44,347,244	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(一般会計、文部科学省分)	21,331,000	—	—	819,192	20,511,808	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(一般会計、厚生労働省分)	21,331,000	—	—	819,194	20,511,806	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(一般会計、農林水産省分)	21,331,000	—	—	819,192	20,511,808	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(一般会計、経済産業省分)	21,085,000	—	—	573,192	20,511,808	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(一般会計、環境省分)	21,331,000	—	—	819,192	20,511,808	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(復興特会、文部科学省分)	1,876,287,736	717,777,258	—	98,744,982	1,059,765,496	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(復興特会、農林水産省分)	2,151,613,190	506,215,030	—	223,177,834	1,422,220,326	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(復興特会、経済産業省分)	5,991,946,493	1,524,467,098	3,109,092	1,250,995,001	3,213,375,302	—	
新産業創出等研究開発推進事業費補助金(復興特会、環境省分)	99,325,701	—	—	4,883,605	94,442,096	—	
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	1,363,000	—	—	—	1,363,000	—	
合計	12,129,803,782	2,813,327,116	3,376,092	1,907,542,835	7,361,210,495	44,347,244	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(27,912) 74,647	(2) 3	(—) —	(—) —
職員	(60,808) 657,468	(16) 80	(—) —	(—) —
合計	(88,720) 732,115	(18) 83	(—) —	(—) —

(注)

- ① 役員等に対する報酬等の支給の基準は、役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。
- ② 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、職員給与規程及び退職手当規程によっております。
- ③ 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数(賞与を除いて算出)によっております。
- ④ ()は、非常勤の役員に対するものであり外数で記載しております。
- ⑤ 決算報告書の人件費は、本明細の支給額と差異が生じております。

7 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費補助金			
基盤研究(B)	(100,000) 30,000	1	
食品衛生基準行政推進調査事業費補助金	(2,856,000) 856,000	1	
合計	(2,956,000) 886,000	2	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位：円)

科目	内訳	金額
未払金	委託費支出予定額	3,596,341,198
	令和5年度補助金の精算による返還金の支出予定額	500,950,515
	その他	525,288,189

9 セグメント情報

(単位：円)

	ロボット	農林水産業	エネルギー	放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用	原子力災害に関するデータや知見の集積・発信	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,199,865,834	1,521,408,590	1,723,327,404	896,331,433	793,760,077	6,134,693,338	1,681,015,955	7,815,709,293
行政コスト	1,199,865,834	1,521,408,590	1,723,327,404	896,331,433	793,760,077	6,134,693,338	1,681,015,955	7,815,709,293
II F-REIの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,199,865,834	1,572,276,154	1,723,327,404	896,331,433	793,760,077	6,185,560,902	1,713,911,208	7,899,472,110
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
1. 研究業務費								
職員給与、賞与及び手当	22,545,393	2,868,000	991,666	4,180,070	27,282,643	57,867,772	—	57,867,772
法定福利費	1,614,042	131,335	2,993	170,405	3,621,974	5,540,749	—	5,540,749
賃借料	1,738,369	2,530,319	—	—	—	4,268,688	—	4,268,688
委託費	1,094,258,753	1,409,926,776	1,159,579,896	837,628,921	461,437,260	4,962,831,606	—	4,962,831,606
保守及び修繕費	—	—	—	—	51,264,639	51,264,639	—	51,264,639
業務委託費	28,468,000	440,000	408,452,971	—	233,015,603	670,376,574	—	670,376,574
備品費	8,697,003	6,246,305	—	1,072,708	791,670	16,807,686	—	16,807,686
消耗品費	7,858,985	628,107	—	2,470,678	3,797,751	14,755,521	—	14,755,521
旅費交通費	3,014,299	263,149	330,180	—	773,903	4,381,531	—	4,381,531
減価償却費	29,924,883	96,383,852	153,969,698	49,880,851	11,604,252	341,763,536	—	341,763,536
その他	1,746,107	1,990,747	—	927,800	170,382	4,835,036	—	4,835,036
2. 一般管理費	—	—	—	—	—	—	1,680,800,991	1,680,800,991
3. その他事業費用	—	—	—	—	—	—	142,964	142,964
計	1,199,865,834	1,521,408,590	1,723,327,404	896,331,433	793,760,077	6,134,693,338	1,680,943,955	7,815,637,293
事業収益								
補助金等収益	1,169,940,951	1,422,220,326	1,569,357,706	846,450,582	781,833,655	5,789,803,220	1,571,407,275	7,361,210,495
科研費間接経費収入	—	—	—	—	322,170	322,170	563,830	886,000
物品受贈益	—	2,804,412	—	—	—	2,804,412	—	2,804,412
その他収益	29,924,883	96,383,852	153,969,698	49,880,851	11,604,252	341,763,536	110,395,519	452,159,055
計	1,199,865,834	1,521,408,590	1,723,327,404	896,331,433	793,760,077	6,134,693,338	1,682,366,624	7,817,059,962
事業損益	—	—	—	—	—	—	1,422,669	1,422,669
税引前当期純損益	—	—	—	—	—	—	1,422,669	1,422,669
法人税等	—	—	—	—	—	—	72,000	72,000
当期純損益	—	—	—	—	—	—	1,350,669	1,350,669
当期総損益	—	—	—	—	—	—	1,350,669	1,350,669
IV 総資産								
1. 現金及び預金	—	—	—	—	—	—	6,392,071,300	6,392,071,300
2. 構築物	—	—	53,870,829	—	—	53,870,829	—	53,870,829
3. 機械及び装置	—	19,361,862	44,548,166	—	—	63,910,028	—	63,910,028
4. 工具器具備品	193,705,065	471,486,081	1,140,555,542	653,263,615	37,545,379	2,496,555,682	62,545,423	2,559,101,105
5. その他	34,702,468	152,360,485	59,039,847	48,340,272	1,220,311	295,663,383	242,694,212	538,357,595
計	228,407,533	643,208,428	1,298,014,384	701,603,887	38,765,690	2,909,999,922	6,697,310,935	9,607,310,857

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び業務内容は次のとおりであります。

① 事業の種類別の区分方法は、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② 事業の内容

【ロボット】 様々な環境下での使用、情報技術との融合を想定したロボット・ドローンに関する研究開発等を行う。

【農林水産業】 労働力不足や高度な資源循環の実現といった福島や我が国に共通する課題解決に向け、被災地域のニーズを踏まえた実証研究等を行う。

【エネルギー】 水素製造及び利用に関する技術、ネガティブエミッションのコアとなる技術の研究開発等を行う。

【放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】

放射線及び放射性同位元素利用に関する基礎基盤研究を軸として、医療分野はもとより、工業・農業を含む多様な分野への成果の応用を見据えて研究開発等を行う。

【原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】

原子力災害に見舞われた福島を中心とした放射性物質の環境動態を、国や福島県、関係機関と連携しつつ様々な環境媒体を通じて解明し、環境回復への貢献等を行う。

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「法人共通」に含めております。その主なものは一般管理費1,680,800,991円です。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」に含めています。その主なものは現金及び預金6,392,071,300円です。